

平成30年度補正予算書
及び補正予算説明書

平成31年3月

倉吉市

目 次

一般会計補正予算（第10号）	1
国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	5 1
介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	6 2
後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	6 9
温泉配湯事業特別会計補正予算（第1号）	7 8
下水道事業特別会計補正予算（第6号）	8 1
駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	9 6

議案第3号

平成30年度倉吉市一般会計補正予算（第10号）

平成30年度倉吉市の一般会計補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ268,602千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ31,306,765千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

平成31年2月22日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 市 税		5,640,213	△24,500	5,615,713
	1. 市 民 税	2,409,700	△24,500	2,385,200
2. 地 方 譲 与 税		210,049	△260	209,789
	1. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	59,446	△74	59,372
	2. 自 動 車 重 量 譲 与 税	150,603	△186	150,417
3. 利 子 割 交 付 金		10,736	2,891	13,627
	1. 利 子 割 交 付 金	10,736	2,891	13,627
4. 配 当 割 交 付 金		25,276	△6,893	18,383
	1. 配 当 割 交 付 金	25,276	△6,893	18,383
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		25,983	△12,506	13,477
	1. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,983	△12,506	13,477
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		985,525	△11,742	973,783
	1. 地 方 消 費 税 交 付 金	985,525	△11,742	973,783
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		59,179	△1,512	57,667
	1. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,179	△1,512	57,667
10. 地 方 交 付 税		7,251,144	11,301	7,262,445

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1. 地方交付税	7,251,144	11,301	7,262,445
14. 国庫支出金		3,822,588	△31,085	3,791,503
	1. 国庫負担金	3,045,747	△57,857	2,987,890
	2. 国庫補助金	764,773	26,772	791,545
15. 県支出金		2,819,413	27,646	2,847,059
	1. 県負担金	1,128,644	8,975	1,137,619
	2. 県補助金	1,662,485	18,671	1,681,156
18. 繰入金		1,875,107	283,262	2,158,369
	1. 基金繰入金	1,873,807	283,262	2,157,069
21. 市債		3,300,283	32,000	3,332,283
	1. 市債	3,300,283	32,000	3,332,283
歳入合計		31,038,163	268,602	31,306,765

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		4,279,702	380,911	4,660,613
	1. 総務管理費	3,917,497	381,097	4,298,594
	2. 徴税費	218,449	△186	218,263
3. 民生費		9,829,181	28,654	9,857,835
	1. 社会福祉費	4,557,784	4,372	4,562,156
	2. 児童福祉費	4,033,768	24,282	4,058,050
4. 衛生費		1,196,880	4,224	1,201,104
	2. 清掃費	532,038	4,224	536,262
6. 農林水産業費		1,423,940	39,934	1,463,874
	1. 農業費	1,300,872	45,319	1,346,191
	2. 林業費	118,404	△5,385	113,019
7. 商工費		3,759,856	△107,233	3,652,623
	1. 商工費	3,759,856	△107,233	3,652,623
8. 土木費		2,564,913	△28,211	2,536,702
	4. 都市計画費	1,235,083	△26,013	1,209,070
	5. 住宅費	290,717	△2,198	288,519

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9. 消 防 費		822,786	2	822,788
	1. 消 防 費	822,786	2	822,788
10. 教 育 費		2,904,510	92,802	2,997,312
	5. 保 健 体 育 費	615,383	92,802	708,185
11. 災 害 復 旧 費		1,279,931	△142,481	1,137,450
	2. 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	546,050	△142,481	403,569
歳 出 合 計		31,038,163	268,602	31,306,765

第2表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
			千円
2 総務費	1 総務管理費	地域商業活性化促進事業費補助金	40,000
3 民生費	2 児童福祉費	保育所等整備交付金	53,393
6 農林水産業費	1 農業費	県営地域ため池総合整備事業費負担金	16,977
6 農林水産業費	1 農業費	県営地域ため池総合整備事業費負担金(国補正)	9,800
6 農林水産業費	1 農業費	県営特定農業用管水路等特別対策事業費負担金	6,906
6 農林水産業費	1 農業費	県営特定農業用管水路等特別対策事業費負担金(国補正)	900
6 農林水産業費	1 農業費	農業用河川工作物応急対策事業費負担金	3,240
6 農林水産業費	1 農業費	土地改良(農地耕作条件改善事業)	6,070
6 農林水産業費	1 農業費	土地改良(農業基盤整備促進事業)	11,300
6 農林水産業費	1 農業費	地籍調査	46,000
6 農林水産業費	1 農業費	農業農村整備事業	3,300
6 農林水産業費	2 林業費	林業専用道整備事業費負担金	2,464
6 農林水産業費	2 林業費	緑の産業活力創生プロジェクト事業	15,932
6 農林水産業費	2 林業費	単県斜面崩壊復旧事業	20,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持(建設)	4,000
8 土木費	2 道路橋梁費	一般道路新設改良	9,900

款	項	事業名	金額
			千円
8 土 木 費	3 河 川 費	河 川 総 務 及 び 維 持	14,775
8 土 木 費	4 都 市 計 画 費	県 道 改 良 事 業 費 地 元 負 担 金	6,573
8 土 木 費	5 住 宅 費	被 災 宅 地 擁 壁 等 復 旧 事 業	3,000
10 教 育 費	4 社 会 教 育 費	伝 統 的 建 造 物 群 保 存 地 区 保 存 事 業	35,106
10 教 育 費	5 保 健 体 育 費	体 育 施 設 維 持 管 理 事 業	92,802
11 災 害 復 旧 費	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	作 業 道 災 害 復 旧 対 策 事 業 費 補 助 金	3,667

(変更)

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
			千円	千円
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	地 方 道 路 整 備 事 業 (地 域 活 力 基 盤 創 造 交 付 金)	16,006	34,176
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	安 全 ・ 安 心 生 活 空 間 の 整 備 (社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金)	6,804	48,994
11 災 害 復 旧 費	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	公 共 土 木 施 設 補 助 災 害 復 旧 事 業	316,000	277,792

第3表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
倉吉未来中心管理運営委託料	平成30年度から平成35年度まで	278,623千円

(変更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
保育所指定管理料 (上井保育園・平成30年度分)	平成31年度から平成34年度まで	12,020千円	補正前に同じ	19,932千円

第4表 地方債補正
(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎整備事業費	千円 151,000	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	20年以内(内据置3年以内) その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 174,400	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
放課後児童クラブ整備事業費	23,500	同上	同上	20年以内(内据置3年以内) 以下同上	22,600	同上	同上	同上
土地改良事業費	48,500	同上	同上	15年以内(内据置3年以内) 以下同上	59,200	同上	同上	同上
林道整備事業費	10,900	同上	同上	15年以内(内据置3年以内) 以下同上	2,400	同上	同上	同上
学校施設整備事業費	792,500	同上	同上	20年以内(内据置3年以内) 以下同上	790,900	同上	同上	同上
体育施設整備事業費	16,700	同上	同上	20年以内(内据置3年以内) 以下同上	58,400	同上	同上	同上
災害復旧費	492,300	同上	同上	10年以内(内据置2年以内) 以下同上	457,000	同上	同上	同上
緊急防災・減災事業費	107,400	同上	同上	30年以内(内据置5年以内) 以下同上	108,300	同上	同上	同上
公共施設等適正管理事業費	70,200	同上	同上	30年以内(内据置5年以内) 以下同上	71,800	同上	同上	同上

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 市 税	5,640,213	△24,500	5,615,713
2. 地 方 譲 与 税	210,049	△260	209,789
3. 利 子 割 交 付 金	10,736	2,891	13,627
4. 配 当 割 交 付 金	25,276	△6,893	18,383
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,983	△12,506	13,477
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	985,525	△11,742	973,783
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,179	△1,512	57,667
10. 地 方 交 付 税	7,251,144	11,301	7,262,445
14. 国 庫 支 出 金	3,822,588	△31,085	3,791,503
15. 県 支 出 金	2,819,413	27,646	2,847,059
18. 繰 入 金	1,875,107	283,262	2,158,369
21. 市 債	3,300,283	32,000	3,332,283
歳 入 合 計	31,038,163	268,602	31,306,765

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	4,279,702	380,911	4,660,613	△20,026	25,000	372,934	3,003
3. 民生費	9,829,181	28,654	9,857,835	22,314			6,340
4. 衛生費	1,196,880	4,224	1,201,104				4,224
6. 農林水産業費	1,423,940	39,934	1,463,874	19,833	2,200		17,901
7. 商工費	3,759,856	△107,233	3,652,623				△107,233
8. 土木費	2,564,913	△28,211	2,536,702	△1,099			△27,112
9. 消防費	822,786	2	822,788				2
10. 教育費	2,904,510	92,802	2,997,312	46,400	40,100		6,302
11. 災害復旧費	1,279,931	△142,481	1,137,450	△70,861	△35,300		△36,320
歳出合計	31,038,163	268,602	31,306,765	△3,439	32,000	372,934	△132,893

2. 歳入

(款) 1. 市税

(項) 1. 市民税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 法人	545,600	△24,500	521,100	1. 現年課税分	△24,500	均等割 △5,000 法人税割 △19,500
計	2,409,700	△24,500	2,385,200			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

1. 地方揮発油譲与税	59,446	△74	59,372	1. 地方揮発油譲与税	△74	地方揮発油譲与税 △74
計	59,446	△74	59,372			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

1. 自動車重量譲与税	150,603	△186	150,417	1. 自動車重量譲与税	△186	自動車重量譲与税 △186
計	150,603	△186	150,417			

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

1. 利子割交付金	10,736	2,891	13,627	1. 利子割交付金	2,891	利子割交付金 2,891
計	10,736	2,891	13,627			

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

1. 配当割交付金	25,276	△6,893	18,383	1. 配当割交付金	△6,893	配当割交付金 △6,893
計	25,276	△6,893	18,383			

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

1. 株式等譲渡所得割交付金	25,983	△12,506	13,477	1. 株式等譲渡所得割交付金	△12,506	株式等譲渡所得割交付金 △12,506
計	25,983	△12,506	13,477			

(款) 6. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 地方消費税交付金	985,525	△11,742	973,783	1. 地方消費税交付金	△11,742	地方消費税交付金 △11,742
計	985,525	△11,742	973,783			

(款) 8. 自動車取得税交付金

(項) 1. 自動車取得税交付金

1. 自動車取得税交付金	59,179	△1,512	57,667	1. 自動車取得税交付金	△1,512	自動車取得税交付金 △1,512
計	59,179	△1,512	57,667			

(款) 10. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

1. 地方交付税	7,251,144	11,301	7,262,445	1. 地方交付税	11,301	普通交付税 11,301
計	7,251,144	11,301	7,262,445			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 民生費負担金	2,801,625	13,004	2,814,629	1. 社会福祉費負担金	2,181	保険者支援負担金 2,181
				2. 児童福祉費負担金	10,823	保育所運営費負担金 8,502 障害児施設給付費等負担金 2,321
2. 災害復旧費負担金	244,122	△70,861	173,261	1. 公共土木施設災害復旧費負担	△70,861	公共土木施設災害復旧事業費負担金 △70,861
計	3,045,747	△57,857	2,987,890			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 総務費補助金	31,970	△19,628	12,342	2. 総務管理費補助金	△19,628	社会資本整備総合交付金 △19,628
						住宅・建築物安全ストック形成事業交付金 △19,628
6. 教育費補助金	252,310	46,400	298,710	1. 小学校費補助金	736	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 736
				2. 中学校費補助金	△736	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 △736
				4. 保健体育費補助金	46,400	社会資本整備総合交付金 46,400

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
(教育費補助金)				(保健体育費補助金)		都市公園安全安心対策交付金 46,400
計	764,773	26,772	791,545			

(款) 15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

2. 民生費負担金	1,057,626	8,975	1,066,601	1. 社会福祉費負担金	3,763	国民健康保険基盤安定負担金 3,717
						国民健康保険者支援負担金 1,091
						後期高齢者医療保険基盤安定負担金 △1,045
				2. 児童福祉費負担金	5,212	保育所運営費負担金 4,051
						障害児施設給付費等負担金 1,161
計	1,128,644	8,975	1,137,619			

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 総務費補助金	67,850	△398	67,452	1. 総務管理費補助金	△398	広域バス路線維持費補助金 △1,279
						生活交通体系構築支援補助金 881
2. 民生費補助金	432,469	335	432,804	2. 児童福祉費補助金	335	施設型給付費補助金 335
4. 農林水産業費補助金	519,275	19,833	539,108	1. 農業費補助金	19,833	地籍調査事業費補助金 30,801
						鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金 △10,235
						園芸産地活力増進事業費補助金 △733
6. 土木費補助金	211,870	△1,099	210,771	4. 住宅費補助金	△1,099	被災宅地擁壁等復旧事業費補助金 △1,099
計	1,662,485	18,671	1,681,156			

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	826,193	△89,672	736,521	1. 財政調整基金繰入金	△89,672	財政調整基金繰入金 △89,672
11. 土地開発基金繰入金	0	372,934	372,934	1. 土地開発基金繰入金	372,934	土地開発基金繰入金 372,934
計	1,873,807	283,262	2,157,069			

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

1. 民生債	93,600	0	93,600	1. 児童福祉債	0	放課後児童クラブ整備事業債 △900 公共施設等適正管理事業債 900
2. 農林水産業債	71,900	2,200	74,100	1. 農業債	10,700	土地改良事業債 10,700
				2. 林業債	△8,500	林道整備事業債 △8,500
4. 教育債	818,600	40,100	858,700	1. 保健体育債	41,700	体育施設整備事業債 41,700
				2. 中学校債	300	学校施設整備事業債 300
				4. 小学校債	△1,900	学校施設整備事業債 △1,900
5. 災害復旧債	492,300	△35,300	457,000	2. 公共土木施設災害復旧債	△35,300	公共土木施設補助災害復旧事業債 △35,300
9. 総務債	504,100	25,000	529,100	1. 総務管理債	25,000	緊急防災・減災事業債 900 公共施設等適正管理事業債 700 庁舎整備事業債 23,400
計	3,300,283	32,000	3,332,283			

3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	1,795,589	0	1,795,589	△19,628	25,000		△5,372			
6. 財産管理費	1,341,071	372,934	1,714,005			372,934		17. 公有財産購入費	372,934	土地購入費 372,934
9. 交通対策費	145,203	8,163	153,366	△398			8,561	19. 負担金補助及び交付金	8,163	補助金 8,163 地方バス路線維持対策費補助金 8,163
計	3,917,497	381,097	4,298,594	△20,026	25,000	372,934	3,189			

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 税務総務費	168,711	△186	168,525				△186	19. 負担金補助及び交付金	△186	負担金 △186 中部ふるさと広域連合負担金 △186
計	218,449	△186	218,263				△186			

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	939,796	5,759	945,555	6,989			△1,230	28. 繰出金	5,759	国民健康保険事業特別会計へ繰出 5,759
4. 老人福祉費	1,726,890	△1,387	1,725,503	△1,045			△342	28. 繰出金	△1,387	介護保険事業特別会計へ繰出 7 後期高齢者医療事業特別会計へ繰出 △1,394
計	4,557,784	4,372	4,562,156	5,944			△1,572			

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	1,579,226	4,282	1,583,508	3,482			800	20. 扶助費	4,282	障害児通所給付費等 4,282
------------	-----------	-------	-----------	-------	--	--	-----	---------	-------	-----------------

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 保育所費	2,375,245	20,000	2,395,245	12,888			7,112	13. 委託料	10,000	保育所運営委託料	10,000
								19. 負担金補助及び交付金	10,000	負担金 認定こども園施設型給付費負担金	10,000 10,000
計	4,033,768	24,282	4,058,050	16,370			7,912				

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

2. 塵芥処理費	453,966	4,224	458,190				4,224	19. 負担金補助及び交付金	4,224	負担金 中部ふるさと広域連合負担金	4,224 4,224
計	532,038	4,224	536,262				4,224				

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

2. 農業総務費	155,259	5,865	161,124				5,865	3. 職員手当等	5,865	時間外及び休日勤務手当	5,865
3. 農業振興費	332,297	△13,448	318,849	△10,968			△2,480	19. 負担金補助及び交付金	△13,448	補助金 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金 園芸産地活力増進事業費補助金	△13,448 △12,348 △1,100
5. 農地費	686,773	52,902	739,675	30,801	10,700		11,401	4. 共済費	433	社会保険料	433
								7. 賃金	2,702	事務賃金 労務賃金	2,410 292
								8. 報償費	46	報償金	46
								11. 需用費	820	消耗品費 燃料費	648 172
								12. 役務費	284	通信運搬費	284
								13. 委託料	37,594	測量設計監理等委託料	37,594

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(農地費)										
							14. 使用料及び賃借料	323	自動車借上料	323
							19. 負担金補助及び交付金	10,700	負担金	10,700
									県営特定農業用管水路等特別対策事業費負担金	900
									県営地域ため池総合整備事業費負担金	9,800
計	1,300,872	45,319	1,346,191	19,833	10,700		14,786			

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

1. 林業総務費	23,504	4,051	27,555				4,051	2. 給料	1,038	一般職給	1,038
								3. 職員手当等	2,772	扶養手当	120
										時間外及び休日勤務手当	2,639
										通勤手当	13
								4. 共済費	241	共済組合負担金	241
2. 林業振興費	90,400	△9,436	80,964		△8,500		△936	19. 負担金補助及び交付金	△9,436	負担金	△9,436
										林業専用道整備事業費負担金	△9,436
計	118,404	△5,385	113,019		△8,500		3,115				

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

2. 商工業振興費	3,522,230	△107,233	3,414,997				△107,233	1. 報酬	△1,440	非常勤職員報酬	△1,440
										非常勤職員	△1,440
								4. 共済費	△315	社会保険料	△315

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(商工業振興費)								7. 賃金	△19,006	労務賃金	△19,006
								11. 需用費	△675	消耗品費	△522
										燃料費	△56
										印刷製本費	△50
										光熱水費	△27
										修繕料	△20
								12. 役務費	△606	手数料	△606
								13. 委託料	△30,929	設計業務委託料	△3,761
土砂等撤去委託料	△27,168										
14. 使用料及び賃借料	△1,350	自動車借上料	△464								
		器具借上料	△825								
		コンピューターソフト使用料	△61								
17. 公有財産購入費	△46,412	土地購入費	△46,412								
22. 補償補填及び賠償金	△6,500	補償金	△6,500								
計	3,759,856	△107,233	3,652,623				△107,233				

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

1. 都市計画総務費	1,172,435	△26,013	1,146,422				△26,013	28. 繰出金	△26,013	下水道事業特別会計へ繰出	△26,013
計	1,235,083	△26,013	1,209,070				△26,013				

(款) 8. 土木費

(項) 5. 住宅費

2. 住宅建設費	220,499	△2,198	218,301	△1,099			△1,099	19. 負担金補助及び交付金	△2,198	補助金 被災宅地擁壁等復旧費補助金	△2,198 △2,198
----------	---------	--------	---------	--------	--	--	--------	----------------	--------	----------------------	------------------

(款) 8. 土木費

(項) 5. 住宅費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	290,717	△2,198	288,519	△1,099			△1,099			

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 常備消防費	636,025	2	636,027				2	19. 負担金補助 及び交付金	2	負担金 中部ふるさと広域連合負担金	2
計	822,786	2	822,788				2				

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

1. 学校管理費	804,360	0	804,360	736	△1,900		1,164				
計	878,246	0	878,246	736	△1,900		1,164				

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	400,479	0	400,479	△736	300		436				
計	488,332	0	488,332	△736	300		436				

(款) 10. 教育費

(項) 5. 保健体育費

2. 体育施設費	144,369	92,802	237,171	46,400	41,700		4,702	13. 委託料	6,261	設計監理委託料	6,261
								15. 工事請負費	86,541	整備工事	86,541
計	615,383	92,802	708,185	46,400	41,700		4,702				

(款) 11. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 公共土木施設 補助災害復 旧費	406,000	△126,237	279,763	△70,861	△35,300		△20,076	15. 工事請負費	△126,916	災害復旧工事	△126,916
								22. 補償補填及 び賠償金	679	補償金	679
2. 公共土木施設 単独災害復 旧費	140,050	△16,244	123,806				△16,244	15. 工事請負費	△16,244	災害復旧工事	△16,244
計	546,050	△142,481	403,569	△70,861	△35,300		△36,320				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)(千円)	地域手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	2		18,888	7,383 (3.35月分)				26,271	4,787	31,058	
	議 員	17	81,240		31,752 (3.35月分)				112,992	30,613	143,605	
	その他の 特別職	1,841	450,590	7,500	1,967 (3.35月分)				460,057	60,540	520,597	
	計	1,860	531,830	26,388	41,102				599,320	95,940	695,260	
補正前	長 等	2		18,888	7,383 (3.35月分)				26,271	4,787	31,058	
	議 員	17	81,240		31,752 (3.35月分)				112,992	30,613	143,605	
	その他の 特別職	1,842	452,030	7,500	1,967 (3.35月分)				461,497	60,771	522,268	
	計	1,861	533,270	26,388	41,102				600,760	96,171	696,931	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	-1	-1,440						-1,440	-231	-1,671	
	計	-1	-1,440						-1,440	-231	-1,671	

2 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
補 正 後	386 (17)	1,462,514	1,088,152	2,550,666	476,150	3,026,816	
補 正 前	384 (17)	1,461,476	1,079,515	2,540,991	475,909	3,016,900	
比 較	2 0	1,038	8,637	9,675	241	9,916	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
		補 正 後	51,067	20,966	27,948	1,879	123,603	16,707	93	0	345,316	246,454	253,453
	補 正 前	50,947	20,966	27,948	1,879	115,099	16,694	93	0	345,316	246,454	253,453	666
	比 較	120	0	0	0	8,504	13	0	0	0	0	0	0

備考 職員数欄()書は、短時間勤務職員で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,038	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	1,038	・人事異動によるもの
職 員 手 当	8,637	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	8,637	・人事異動によるもの ・時間外勤務の増によるもの

繰越明許費に関する調書

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 7 企画費

(事業名) 地域商業活性化促進支援事業費補助金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 40,000	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 40,000	建築工事の施工業者による工事用資材の確保に不測の日数を要し、年度内完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			中心市街地への新たな商業活性化拠点となる施設の整備を支援するもの。 ・構造：木造2階建、鉄骨造3階建 ・延床面積：965.82㎡
計 40,000	計	計 40,000	事業完了予定時期 平成31年6月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	40,000	20,000			20,000
年度内執行額					
繰越額	40,000	20,000			20,000

繰越明許費に関する調書

(款) 3 民生費
 (項) 2 児童福祉費
 (目) 2 保育所費
 (事業名) 保育所等整備交付金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 93,393	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 53,393	補助事業者が行う建築確認申請の協議及び建築工事の施工業者による大工の人材確保に不測の日数を要し、年度内完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			社会福祉法人が行う保育所の改築を支援するもの ・構造規模 木造平屋建て ・建築面積 537.82㎡
			事業完了予定時期
計 93,393	計	計 53,393	平成31年5月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	93,393	62,262	24,900		6,231
年度内執行額	40,000	26,000	11,200		2,800
繰越額	53,393	36,262	13,700		3,431

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
 (項) 1 農業費
 (目)

5 農地費
 (事業名) 県営地域ため池総合整備事業費負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 32,250	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 16,977	県営事業の繰越しに伴う市負担金の繰越し。 関係者との調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			・天神野地区 ため池改修工事 一式 ・般若・般若区有地区 ため池改修設計 一式
計 32,250	計	計 16,977	事業完了予定時期 平成31年12月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	32,250		29,000		3,250
年度内執行額	15,273		13,800		1,473
繰越額	16,977		15,200		1,777

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
 (項) 1 農業費
 (目)

5 農地費
 (事業名) 県営地域ため池総合整備事業費負担金 (国補正)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 9,800	千円 19 負担金補助及び交付金 9,800	千円	県営事業の繰越しに伴う市負担金の繰越し。 国の補正予算により、平成31年度に予定されていた県営事業が平成30年度の事業として繰り越して実施されることとなったことに伴うもの。
			事業概要
			・天神野地区 ため池改修 一式
			事業完了予定時期
計 9,800	計 9,800	計	平成32年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	9,800		9,800		
年度内執行額					
繰越額	9,800		9,800		

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費
(目)

5 農地費

(事業名) 県営特定農業用管水路等特別対策事業費負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 11,520 千円	千円	19 負担金補助及び交付金 6,906 千円	県営事業の繰越しに伴う市負担金の繰越し。 管路の所有者の調査等に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			・久米ヶ原2期地区 管水路改修 一式 ・久米ヶ原3期地区 管水路改修 一式
計 11,520	計	計 6,906	事業完了予定時期 平成31年12月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	11,520		10,300		1,220
年度内執行額	4,614		4,100		514
繰越額	6,906		6,200		706

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費
(目)

5 農地費

(事業名) 県営特定農業用管水路等特別対策事業費負担金 (国補正)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 900	千円 19 負担金補助及び交付金 900	千円	県営事業の繰越しに伴う市負担金の繰越し。 国の補正予算により、平成31年度に予定されていた県営事業が平成30年度の事業として繰り越して実施されることとなったことに伴うもの。
			事業概要
			・久米ヶ原3期地区 管水路改修一式
			事業完了予定時期 平成32年3月
計 900	計 900	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	900		900		
年度内執行額					
繰越額	900		900		

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
 (項) 1 農業費
 (目) 5 農地費

(事業名) 農業用河川工作物応急対策事業費負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 10,480	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 3,240	県営事業の繰越しに伴う市負担金の繰越し。 台風24号による増水の影響で施工地の河床状態が変化したため、施工範囲の再検討等に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			福山大口地区 頭首工改修 一式
			事業完了予定時期
計 10,480	計	計 3,240	平成31年12月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	10,480		9,400		1,080
年度内執行額	7,240		6,500		740
繰越額	3,240		2,900		340

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
 (項) 1 農業費
 (目)

5 農地費
 (事業名) 土地改良 (農地耕作条件改善事業)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
15 工事請負費 千円 7,500	千円	15 工事請負費 千円 6,070	台風24号の影響により、施工に伴う止水の際の迂回水路が確保できなくなり、年度内の完了が困難となったため。
			事業概要
			農地耕作条件改善事業 (志津鴨ヶ丘地区) ・水路整備工事 1件
計 7,500	計	計 6,070	事業完了予定時期 平成31年7月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	7,500	5,025		1,200	1,275
年度内執行額	1,430	959		228	243
繰越額	6,070	4,066		972	1,032

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
 (項) 1 農業費
 (目) 5 農地費
 (事業名) 土地改良 (農業基盤整備促進事業)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
15 工事請負費 千円 11,300	千円	15 工事請負費 千円 11,300	既存の水路の止水に伴う地元調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			農業基盤整備促進事業 (堀野田原地区) ・水路整備工事 1件
計 11,300	計	計 11,300	事業完了予定時期 平成31年6月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	11,300	8,136		1,243	1,921
年度内執行額					
繰越額	11,300	8,136		1,243	1,921

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費
(目) 5 農地費

(事業名) 地籍調査

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の第2次補正予算を活用して行う地籍調査事業で、交付決定が2月末になり、年度内の完了は困難であるため。
4 共済費 1,356	4 共済費 433		事業概要
7 賃金 8,816	7 賃金 2,702		
8 報償費 74	8 報償費 46		倉吉地区地籍調査事業測量業務 (昭和町一丁目ほか 0.64km ²) 西郷地区地籍調査事業測量業務 (虹ヶ丘町 0.06km ²)
9 旅費 86			
11 需用費 2,820	11 需用費 820		事業完了予定時期
12 役務費 1,541	12 役務費 284		
13 委託料 76,083	13 委託料 41,392		平成32年3月
14 使用料及び賃借料 699	14 使用料及び賃借料 323		
19 負担金補助及び交付金 139			
計 91,614	計 46,000	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	91,614	65,925		90	25,599
年度内執行額	45,614	31,425		90	14,099
繰越額	46,000	34,500			11,500

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
 (項) 1 農業費
 (目)

5 農地費
 (事業名) 農業農村整備事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
15 工事請負費 千円 3,300	千円	15 工事請負費 千円 3,300	コンクリート製品の製作に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			農業水路等長寿命化・防災減災事業 (大鴨地区) ・水利施設整備工事 1件
計 3,300	計	計 3,300	事業完了予定時期 平成31年7月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	3,300	2,211		528	561
年度内執行額					
繰越額	3,300	2,211		528	561

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
 (項) 2 林業費
 (目) 2 林業振興費
 (事業名) 林業専用道整備事業費負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 千円 2,761	千円	19 負担金補助及び交付金 千円 2,464	県営事業の繰越しに伴う市負担金の繰越し。 残土処分地の調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			・ 林業専用道富海福山線 開設工事（福山区間） 一式
計 2,761	計	計 2,464	事業完了予定時期 平成31年12月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	2,761		2,400		361
年度内執行額	297		200		97
繰越額	2,464		2,200		264

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
 (項) 2 林業費
 (目) 2 林業振興費

(事業名) 緑の産業活力創生プロジェクト事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 15,932 千円	15,932 千円	19 負担金補助及び交付金 15,932 千円	事業計画の承認等に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			・パーク材集積基地造成・舗装工事 ・チップ等購入
計 15,932	計	計 15,932	事業完了予定時期 平成32年2月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	15,932	15,932			
年度内執行額					
繰越額	15,932	15,932			

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
(項) 2 林業費
(目)

2 林業振興費
(事業名) 単県斜面崩壊復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
13 委託料 千円 20,000	千円	13 委託料 千円 20,000	平成30年7月豪雨、台風24号等による災害復旧に係るもので、被災箇所の受益者同意及び工法決定等に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			・斜面崩壊復旧 8件
計 20,000	計	計 20,000	事業完了予定時期 平成31年9月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	20,000	8,000	8,000	4,000	
年度内執行額					
繰越額	20,000	8,000	8,000	4,000	

繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費
 (項) 2 道路橋梁費
 (目) 2 道路維持費
 (事業名) 道路維持(建設)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	工事施行上支障となる工作物の撤去等に 係る調整に不測の日数を要し、年度 内の完了が困難であることが見込まれ るため。
7 賃金 816			事 業 概 要
11 需用費 6,333			
12 役務費 100			市道新町三丁目堺町三丁目線側溝改良 工事(倉吉市研屋町)
13 委託料 50,000			
14 使用料及び賃借料 13,200			事業完了予定時期 平成31年6月
15 工事請負費 76,000		15 工事請負費 4,000	
16 原材料費 13,300			
17 公有財産購入費 3,000			
22 補償補填及び賠償金 3,000			
27 公課費 21			
計 165,770	計	計 4,000	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	165,770		45,000	26,000	94,770
年度内執行額	161,770		41,400	26,000	94,370
繰越額	4,000		3,600		400

繰越明許費に関する調書

- (款) 8 土木費
 (項) 2 道路橋梁費
 (目) 3 道路新設改良費
 (事業名) 一般道路新設改良

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならないもの	
千円	千円	千円	工事施行に伴う通行規制について地元との調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
4 共済費 128			事業概要
7 賃金 771			
11 需用費 51			
12 役務費 550			
15 工事請負費 60,000		15 工事請負費 9,900	
22 補償補填及び賠償金 1,000			
計 62,500	計	計 9,900	事業完了予定時期 平成31年6月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	62,500		55,800		6,700
年度内執行額	52,600		46,900		5,700
繰越額	9,900		8,900		1,000

繰越明許費に関する調書

- (款) 8 土木費
 (項) 2 道路橋梁費
 (目) 3 道路新設改良費
 (事業名) 地方道路整備事業 (地域活力基盤創造交付金)

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円	工事施行上支障となる電柱の移設先の調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
4 共済費	77			事業概要
7 賃金	463			
11 需用費	315			
13 委託料	37,090		13 委託料 16,006	
14 使用料及び賃借料	945			
15 工事請負費	46,442		15 工事請負費 18,170	
17 公有財産購入費	1,466			
19 負担金補助及び交付金	1,850			
22 補償補填及び賠償金	1,318			市道西倉吉町北野線道路改良工事 市道和田東町井手畑線道路改良工事に伴う測量設計調査業務 (国の補正に係るもの)
計	89,966	計	計 34,176	事業完了予定時期 平成31年9月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	89,966	44,960	41,200		3,806
年度内執行額	55,790	27,534	25,400		2,856
繰越額	34,176	17,426	15,800		950

繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(目) 3 道路新設改良費

(事業名) 安全・安心生活空間の整備 (社会資本整備総合交付金)

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円	工事施行に伴う通行規制について地元との調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
4 共済費	615			事業概要
7 賃金	3,701			
11 需用費	1,987			市道大谷大谷茶屋線舗装改良工事 神社橋橋梁補修工事 郡家橋橋梁補修工事 (国の補正に係るもの)
12 役務費	100			
13 委託料	78,918			事業完了予定時期 平成31年9月
14 使用料及び賃借料	2,597			
15 工事請負費	216,054		15 工事請負費 48,994	
17 公有財産購入費	1,200			
22 補償補填及び賠償金	1,000			
計	306,172	計	計 48,994	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	306,172	161,054	110,500		34,618
年度内執行額	257,178	133,958	90,700		32,520
繰越額	48,994	27,096	19,800		2,098

繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

(目)

1 河川総務費

(事業名) 河川総務及び維持

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円	工事施行に必要な仮設道設置の交渉に 不測の日数を要し、年度内の完了が困 難であることが見込まれるため。
1 報酬	1,162			事 業 概 要
9 旅費	464			
11 需用費	94			準用河川福光川改修工事（倉吉市福 光）
12 役務費	385			
13 委託料	3,004			事業完了予定時期 平成31年6月
14 使用料及び賃借料	470			
15 工事請負費	42,000		15 工事請負費 14,775	
16 原材料費	83			
19 負担金補助及び交付金	310			
計	47,972	計	計 14,775	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	47,972	2,166	27,000	12,000	6,806
年度内執行額	33,197	2,166	13,800	12,000	5,231
繰越額	14,775		13,200		1,575

繰越明許費に関する調書

- (款) 8 土木費
 (項) 4 都市計画費
 (目) 1 都市計画総務費
 (事業名) 県道改良事業費地元負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 16,951 千円	千円	19 負担金補助及び交付金 6,573 千円	県営事業の繰越に伴う市負担金の繰越し。用地買収等の調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			負担金 防災・安全交付金事業(街路) 街路 上井羽合線 L=1,200m W=6.5(10.25)m
計 16,951	計	計 6,573	事業完了予定時期 平成32年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	16,951		15,200		1,751
年度内執行額	10,378		9,300		1,078
繰越額	6,573		5,900		673

繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費
 (項) 5 住宅費
 (目) 2 住宅建設費
 (事業名) 被災宅地擁壁等復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 14,172	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 3,000	鳥取県中部地震による被災宅地の復旧に係るもので、復旧実施主体の工事発注調整に不測の日数を要し、年度内の事業完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			被災宅地における擁壁等の復旧工事に要する経費の一部を補助するもの。
計 14,172	計	計 3,000	事業完了予定時期 平成31年10月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	14,172	7,086			7,086
年度内執行額	11,172	5,586			5,586
繰越額	3,000	1,500			1,500

繰越明許費に関する調書

(款) 10教育費
 (項) 4社会教育費
 (目) 3文化事業費
 (事業名) 伝統的建造物群保存地区保存事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	鳥取県中部地震の発生に伴うもので、 職人等の不足により年度内の完了が困 難であることが見込まれるため。
1 報酬 2,234			事 業 概 要
4 共済費 308			
9 旅費 474			
11 需用費 249			
12 役務費 47			
13 委託料 250			
14 使用料及び賃借料 314			
19 負担金補助及び交付金 127,060		19 負担金補助及び交付金 35,106	鳥取県中部地震で被災した打吹玉川伝 統的建造物群保存地区内の建築物等の 修理等を支援するもの。
計 130,936	計	計 35,106	事業完了予定時期 平成31年12月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	130,936	102,156		25,121	3,659
年度内執行額	95,830	74,072		18,121	3,637
繰越額	35,106	28,084		7,000	22

繰越明許費に関する調書

(款) 10教育費
 (項) 5保健体育費
 (目) 2体育施設費
 (事業名) 体育施設維持管理事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならないもの	
千円	千円	千円	市営野球場スコアボードの更新内容について、関係者との調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
11 需用費 3,000			
13 委託料 22,673	13 委託料 6,261		
14 使用料及び賃借料 59			
15 工事請負費 114,100	15 工事請負費 86,541		
16 原材料 156			事業概要
			既存スコアボードを解体撤去し、電光掲示式スコアボードに改修するもの。
計 139,988	計 92,802	計	事業完了予定時期 平成32年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	139,988	64,999	58,400	1	16,588
年度内執行額	47,186	18,599	16,700	1	11,886
繰越額	92,802	46,400	41,700		4,702

繰越明許費に関する調書

- (款) 11災害復旧費
 (項) 1 農林水産業施設災害復旧費
 (目) 2 農林水産業施設単独災害復旧費
 (事業名) 作業道災害復旧対策事業費補助金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 千円 3,667	千円	19 負担金補助及び交付金 千円 3,667	台風24号による災害復旧に係るもので、被災箇所受益者同意及び工法決定等に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			<ul style="list-style-type: none"> ・林道専用道ニガタニ線（大河内） ・林道専用道ダイダイ線（関金町明高） ・基幹作業道ヒライワ線（上大立） ・森林作業道中谷線（大河内） ・森林作業道北ヶ谷線（上大立）
計 3,667	計	計 3,667	事業完了予定時期 平成31年12月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	3,667	2,200			1,467
年度内執行額					
繰越額	3,667	2,200			1,467

繰越明許費に関する調書

- (款) 11災害復旧費
 (項) 2公共土木施設災害復旧費
 (目) 1公共土木施設補助災害復旧費
 (事業名) 公共土木施設補助災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 15 工事請負費 279,084 22 補償補填及び賠償金 679	千円	千円 15 工事請負費 277,113 22 補償補填及び賠償金 679	台風による災害復旧に係るもので、国の査定を経てから施工する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			市道岡棕波線外道路災害復旧工事 (法面崩壊・路側崩壊の復旧) 棕波川外河川災害復旧工事 (護岸崩壊の復旧)
計 279,763	計	計 277,792	事業完了予定時期 平成31年11月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	279,763	173,261	86,500		20,002
年度内執行額	1,971	1,314	600		57
繰越額	277,792	171,947	85,900		19,945

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		千 円	年 度	千 円	年 度	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
倉吉未来中心管理運営委託料	補正前の額	0				0			0	0
	補 正 額	278,623			30～35	278,623			25,694	252,929
	計	278,623			30～35	278,623			25,694	252,929
保 育 所 指 定 管 理 料 (上井保育園・平成30年度分)	補正前の額	12,020			31～34	12,020	144			11,876
	補 正 額	7,912			31～34	7,912	4			7,908
	計	19,932			31～34	19,932	148			19,784

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
	当該年度中起債見込額			補正前の額	補正額	計
	補正前の額	補正額	計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	1,907,000	67,300	1,974,300	14,149,028	67,300	14,216,328
(2) 教 育	818,600	40,100	858,700	1,773,487	40,100	1,813,587
(8) 農 林 水 産	148,500	2,200	150,700	689,635	2,200	691,835
(10) そ の 他	279,100	25,000	304,100	4,285,837	25,000	4,310,837
2 災害復旧債	597,600	-35,300	562,300	1,668,830	-35,300	1,633,530
(1) 土 木	256,000	-35,300	220,700	549,406	-35,300	514,106
合 計	3,546,183	32,000	3,578,183	32,075,096	32,000	32,107,096

議案第4号

平成30年度倉吉市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

平成30年度倉吉市の国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ190,053千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,343,286千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表債務負担行為補正」による。

平成31年2月22日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険料		951,985	△5,878	946,107
	1. 国民健康保険料	951,985	△5,878	946,107
2. 国民健康保険税		10	△10	0
	1. 国民健康保険税	10	△10	0
5. 県支出金		3,612,272	140,918	3,753,190
	1. 県補助金	3,612,272	140,918	3,753,190
7. 繰入金		510,555	5,759	516,314
	1. 他会計繰入金	460,555	5,759	466,314
8. 繰越金		60,000	42,264	102,264
	1. 繰越金	60,000	42,264	102,264
9. 諸収入		17,792	7,000	24,792
	1. 延滞金及び過料	6,011	7,000	13,011
歳入合計		5,153,233	190,053	5,343,286

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		166,654	96,135	262,789
	1. 総務管理費	166,654	96,135	262,789
2. 保険給付費		3,584,253	93,918	3,678,171
	1. 保険給付費	3,584,253	93,918	3,678,171
歳出合計		5,153,233	190,053	5,343,286

第2表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成30年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険料	951,985	△5,878	946,107
2. 国民健康保険税	10	△10	0
5. 県支出金	3,612,272	140,918	3,753,190
7. 繰入金	510,555	5,759	516,314
8. 繰越金	60,000	42,264	102,264
9. 諸収入	17,792	7,000	24,792
歳入合計	5,153,233	190,053	5,343,286

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	166,654	96,135	262,789			468	95,667
2. 保険給付費	3,584,253	93,918	3,678,171	93,918			
3. 国民健康保険事業費納付金	1,336,407	0	1,336,407			5,291	△5,291
歳出合計	5,153,233	190,053	5,343,286	93,918		5,759	90,376

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険料	934,841	3,496	938,337	1. 医療給付費分普通徴収現年分	7,507	医療給付費分普通徴収現年分 7,507
				2. 医療給付費分特別徴収現年分	△3,809	医療給付費分特別徴収現年分 △3,809
				3. 介護納付金分普通徴収現年分	1,687	介護納付金分普通徴収現年分 1,687
				4. 後期高齢者支援金分普通徴収現年分	1,132	後期高齢者支援金分普通徴収現年分 1,132
				5. 後期高齢者支援金分特別徴収現年分	△1,114	後期高齢者支援金分特別徴収現年分 △1,114
				6. 医療給付費分普通徴収滞納繰越分	△1,011	医療給付費分普通徴収滞納繰越分 △1,011
				7. 介護納付金分普通徴収滞納繰越分	△326	介護納付金分普通徴収滞納繰越分 △326
				8. 後期高齢者支援金分普通徴収滞納繰越分	△570	後期高齢者支援金分普通徴収滞納繰越分 △570
2. 退職被保険者等国民健康保険料	17,144	△9,374	7,770	1. 医療給付費分普通徴収現年分	△6,469	医療給付費分普通徴収現年分 △6,469
				2. 介護納付金分普通徴収現年分	△1,059	介護納付金分普通徴収現年分 △1,059
				3. 後期高齢者支援金分普通徴収現年分	△1,854	後期高齢者支援金分普通徴収現年分 △1,854

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
(退職被保険者等国民健康保険料)				4. 医療給付費分普通徴収滞納繰越分	4	医療給付費分普通徴収滞納繰越分 4
				5. 介護納付金分普通徴収滞納繰越分	3	介護納付金分普通徴収滞納繰越分 3
				6. 後期高齢者支援金分普通徴収滞納繰越分	1	後期高齢者支援金分普通徴収滞納繰越分 1
計	951,985	△5,878	946,107			

(款) 2. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

1. 一般被保険者国民健康保険税	10	△10	0	1. 医療給付費分滞納繰越分	△9	医療給付費分滞納繰越分 △9
				2. 介護納付金分滞納繰越分	△1	介護納付金分滞納繰越分 △1
計	10	△10	0			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	3,612,272	140,918	3,753,190	1. 普通交付金	93,918	普通交付金 93,918
				2. 特別交付金	47,000	特別交付金 47,000
計	3,612,272	140,918	3,753,190			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	460,555	5,759	466,314	1. 一般会計繰入金	5,759	一般会計繰入金 5,759
計	460,555	5,759	466,314			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	60,000	42,264	102,264	1. 前年度繰越金	42,264	前年度繰越金 42,264
計	60,000	42,264	102,264			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者延滞金	6,000	7,000	13,000	1. 一般被保険者延滞金	7,000	一般被保険者延滞金 7,000
計	6,011	7,000	13,011			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	166,654	96,135	262,789			468	95,667	19. 負担金補助及び交付金	463	負担金 中部ふるさと広域連合負担金	463 463
								23. 償還金利子及び割引料	△24,822	償還金	△24,822
								25. 積立金	120,494	財政調整基金積立金	120,494
計	166,654	96,135	262,789			468	95,667				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 保険給付費

1. 療養諸費	3,099,550	74,463	3,174,013	74,463				19. 負担金補助及び交付金	74,463	負担金 診療報酬 療養費	74,463 74,423 40
2. 高額療養費	465,874	19,455	485,329	19,455				19. 負担金補助及び交付金	19,455	負担金 高額療養費	19,455 19,455
計	3,584,253	93,918	3,678,171	93,918							

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 国民健康保険事業費納付金

1. 国民健康保険事業費納付金	1,336,407	0	1,336,407			5,291	△5,291				
計	1,336,407	0	1,336,407			5,291	△5,291				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円	
		補正前の額		0			0			0	
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為		補 正 額			30～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額				限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
		計			30～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額				限度額から前年度末までの支出額を控除した額	

議案第 5 号

平成 3 0 年度倉吉市介護保険事業特別会計補正予算(第 2 号)

平成 3 0 年度倉吉市の介護保険事業特別会計補正予算(第 2 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5,001 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,402,109 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

平成 3 1 年 2 月 2 2 日 提出

倉 吉 市 長 石 田 耕 太 郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		1,334,084	4,994	1,339,078
	2. 国庫補助金	433,562	4,994	438,556
7. 繰入金		724,501	7	724,508
	1. 一般会計繰入金	724,501	7	724,508
歳入合計		5,397,108	5,001	5,402,109

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		50,955	7	50,962
	3. 介護認定審査会費	36,354	7	36,361
4. 基金積立金		13,810	4,994	18,804
	1. 基金積立金	13,810	4,994	18,804
歳出合計		5,397,108	5,001	5,402,109

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	1,334,084	4,994	1,339,078
7. 繰入金	724,501	7	724,508
歳入合計	5,397,108	5,001	5,402,109

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	50,955	7	50,962			7	
4. 基金積立金	13,810	4,994	18,804	4,994			
歳出合計	5,397,108	5,001	5,402,109	4,994		7	

2. 歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5. 保険者機能強化推進交付金	0	4,994	4,994	1. 保険者機能強化推進交付金	4,994	保険者機能強化推進交付金 4,994
計	433,562	4,994	438,556			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

5. その他一般会計繰入金	49,153	7	49,160	1. 事務費繰入金	7	事務費繰入金 7
計	724,501	7	724,508			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 介護認定審査会費	6,856	7	6,863			7		19. 負担金補助及び交付金	7	負担金 中部ふるさと広域連合負担金	7 7
計	36,354	7	36,361			7					

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 財政調整基金積立金	13,810	4,994	18,804	4,994				25. 積立金	4,994	財政調整基金積立金	4,994
計	13,810	4,994	18,804	4,994							

議案第6号

平成30年度倉吉市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)

平成30年度倉吉市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,867千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ597,899千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成31年2月22日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 後期高齢者医療保険料		413,473	7,734	421,207
	1. 後期高齢者医療保険料	413,473	7,734	421,207
3. 繰入金		162,634	△1,394	161,240
	1. 一般会計繰入金	162,634	△1,394	161,240
5. 繰越金		2,500	527	3,027
	1. 繰越金	2,500	527	3,027
歳入合計		591,032	6,867	597,899

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		566,693	6,340	573,033
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	566,693	6,340	573,033
5. 予備費		2,503	527	3,030
	1. 予備費	2,503	527	3,030
歳出合計		591,032	6,867	597,899

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成30年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 後期高齢者医療保険料	413,473	7,734	421,207
3. 繰入金	162,634	△1,394	161,240
5. 繰越金	2,500	527	3,027
歳入合計	591,032	6,867	597,899

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	566,693	6,340	573,033			6,340	
5. 予備費	2,503	527	3,030				527
歳出合計	591,032	6,867	597,899			6,340	527

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	262,921	9,383	272,304	1. 現年度分	9,383	現年度分 9,383
2. 普通徴収保険料	150,552	△1,649	148,903	1. 現年度分	△934	現年度分 △934
				2. 滞納繰越分	△715	滞納繰越分 △715
計	413,473	7,734	421,207			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

2. 保険基盤安定繰入金	153,210	△1,394	151,816	1. 保険基盤安定繰入金	△1,394	保険基盤安定繰入金 △1,394
計	162,634	△1,394	161,240			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	2,500	527	3,027	1. 繰越金	527	繰越金 527
計	2,500	527	3,027			

3. 歳 出

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	566,693	6,340	573,033			6,340		19. 負担金補助及び交付金	6,340	負担金 後期高齢者医療広域連合納付金 6,340
計	566,693	6,340	573,033			6,340				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	2,503	527	3,030				527			
計	2,503	527	3,030				527			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
補正前の額		0				0			0	
補 正 額		当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			30～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
計		当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			30～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為										

議案第7号

平成30年度倉吉市温泉配湯事業特別会計補正予算(第1号)

平成30年度倉吉市の温泉配湯事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(債務負担行為)

第1条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第1表債務負担行為」による。

平成31年2月22日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第1表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成30年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							千円	千円	千円		千円
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	補正前の額	0	年度	千円	年度	千円	0	千円	千円	0	千円
	補 正 額	当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			30～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額				限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
	計	当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			30～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額				限度額から前年度末までの支出額を控除した額	

議案第8号

平成30年度倉吉市下水道事業特別会計補正予算（第6号）

平成30年度倉吉市の下水道事業特別会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ23,847千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,610,355千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成31年2月22日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		51,735	11,966	63,701
	1. 国庫負担金	4,135	1,966	6,101
	2. 国庫補助金	47,600	10,000	57,600
4. 繰入金		1,050,105	△26,013	1,024,092
	1. 他会計繰入金	1,050,105	△26,013	1,024,092
6. 市債		588,600	△9,800	578,800
	1. 市債	588,600	△9,800	578,800
歳入合計		2,634,202	△23,847	2,610,355

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下 水道 費		1,007,758	△23,847	983,911
	1. 下 水道 費	1,007,758	△23,847	983,911
歳 出 合 計		2,634,202	△23,847	2,610,355

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
			千円
1 下 水 道 費	1 下 水 道 費	汚 水 補 助 事 業	10,683
1 下 水 道 費	1 下 水 道 費	流 域 下 水 道 事 業	22,009
1 下 水 道 費	1 下 水 道 費	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 流 域 下 水 道 事 業	2,279
1 下 水 道 費	1 下 水 道 費	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 汚 水 補 助 事 業	1,557
1 下 水 道 費	1 下 水 道 費	雨 水 補 助 事 業	20,000

第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業費	千円 588,600	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 578,800	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	51,735	11,966	63,701
4. 繰入金	1,050,105	△26,013	1,024,092
6. 市債	588,600	△9,800	578,800
歳入合計	2,634,202	△23,847	2,610,355

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	1,007,758	△23,847	983,911	10,000	△10,800	△26,013	2,966
歳出合計	2,634,202	△23,847	2,610,355	10,000	△10,800	△26,013	2,966

2. 歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費負担金	4,135	1,966	6,101	1. 公共下水道事業費負担金	1,966	公共土木施設災害復旧事業費負担金 1,966
計	4,135	1,966	6,101			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 事業費補助金	47,600	10,000	57,600	1. 公共下水道事業費補助金	10,000	社会資本整備総合交付金 10,000 水の安全・安心基盤整備交付金 10,000
計	47,600	10,000	57,600			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,050,105	△26,013	1,024,092	1. 一般会計繰入金	△26,013	一般会計繰入金 △26,013
計	1,050,105	△26,013	1,024,092			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

1. 事業債	588,600	△9,800	578,800	1. 下水道事業債	△9,800	下水道事業債 △9,800
計	588,600	△9,800	578,800			

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 管 理 費	727,289	△21,787	705,502			△24,753	2,966	13. 委 託 料	△21,787	汚水管渠浚渫業務委託料	△21,787
2. 建 設 費	280,469	△2,060	278,409	10,000	△10,800	△1,260		13. 委 託 料	20,000	測量設計監理等委託料	20,000
								19. 負担金補助 及び交付金	△22,060	負担金	△22,060
計	1,007,758	△23,847	983,911	10,000	△10,800	△26,013	2,966				

繰越明許費に関する調書

- (款) 1 下水道費
 (項) 1 下水道費
 (目) 2 建設費
 (事業名) 汚水補助事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由	
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの		
	千円	千円	千円	
4 共済費	154		本業務に必要な資産情報の整理に不測の日数を要したため、期間内の業務完了が困難となった。	
7 賃金	926			
9 旅費	63			
11 需用費	462			
12 役務費	48			
13 委託料	25,500	13 委託料		10,683
14 使用料及び賃借料	787			
15 工事請負費	47,200			
18 備品購入費	120			
19 負担金補助及び交付金	30			
22 補償補填及び賠償金	2,000			
計	77,290	計		10,683
				事業完了予定時期 平成31年7月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	77,290	37,350	29,000	10,940	
年度内執行額	66,607	32,008	29,000	5,599	
繰越額	10,683	5,342		5,341	

繰越明許費に関する調書

(款) 1 下水道費
 (項) 1 下水道費
 (目) 2 建設費
 (事業名) 流域下水道事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 46,442	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 22,009	県の流域下水道事業に対する負担金で、 ①工事施工に伴い交差点の通行規制が必要となり、規制方法等について地元及び警察との調整に不測の日数を要したため年度内完成が困難となった。 ②平成30年7月の豪雨災害及び台風24号の発生により、災害対応業務を優先することとしたため、委託先に調査人員不足が発生し、年度内完了が困難となった。
			事業概要
			負担金 ①管渠更正工事関係 ②ストックマネジメント基礎調査委託
計 46,442	計	計 22,009	事業完了予定時期 平成32年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	46,442		38,250	8,192	
年度内執行額	24,433		20,650	3,783	
繰越額	22,009		17,600	4,409	

繰越明許費に関する調書

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道費

(目) 2 建設費

(事業名) 特定環境保全公共下水道流域下水道事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 4,809	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 2,279	県の流域下水道事業に対する負担金で、 ①工事施工に伴い交差点の通行規制が必要となり、規制方法等について地元及び警察との調整に不測の日数を要したため年度内完成が困難となった。 ②平成30年7月の豪雨災害及び台風24号の発生により、災害対応業務を優先することとしたため、委託先に調査人員不足が発生し、年度内完了が困難となった。
			事業概要
			負担金 ①管渠更正工事関係 ②ストックマネジメント基礎調査委託
計 4,809	計	計 2,279	事業完了予定時期 平成32年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	4,809		3,950	859	
年度内執行額	2,530		2,150	380	
繰越額	2,279		1,800	479	

繰越明許費に関する調書

- (款) 1 下水道費
 (項) 1 下水道費
 (目) 2 建設費
 (事業名) 特定環境保全公共下水道汚水補助事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	本業務に必要な資産情報の整理に不測の日数を要したため、期間内の業務完了が困難となった。 事業概要 下水道管路施設におけるストックマネジメント計画の策定 事業完了予定時期 平成31年7月
11 需用費 273		11 需用費 57	
13 委託料 1,500		13 委託料 1,500	
14 使用料及び賃借料 627			
15 工事請負費 19,000			
計 21,400	計	計 1,557	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	21,400	10,250	10,400	750	
年度内執行額	19,843	9,500	10,400	-57	
繰越額	1,557	750		807	

繰越明許費に関する調書

- (款) 1 下水道費
 (項) 1 下水道費
 (目) 2 建設費
 (事業名) 雨水補助事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円 13 委託料 20,000	千円 13 委託料 20,000	千円	国の補正予算に伴う事業で、年度内の 完成が困難であるため。
			事業概要
			成徳地区（明治町2丁目）雨水排水ポ ンプ詳細設計業務
計 20,000	計 20,000	計	事業完了予定時期 平成31年12月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	20,000	10,000	10,000		
年度内執行額					
繰越額	20,000	10,000	10,000		

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
	当該年度中起債見込額					
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
1 公 営 企 業 債	千円 676,000	千円 -9,800	千円 666,200	千円 16,615,700	千円 -9,800	千円 16,605,900
(1) 下 水 道	676,000	-9,800	666,200	16,615,700	-9,800	16,605,900
合 計	676,000	-9,800	666,200	16,615,700	-9,800	16,605,900

議案第9号

平成30年度倉吉市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)

平成30年度倉吉市の駐車場事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(債務負担行為)

第1条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第1表債務負担行為」による。

平成31年2月22日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第1表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成30年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
補正前の額		0				0			0	
補 正 額		当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			30～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
計		当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			30～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為										